

注3

大学番号：私408

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

立命館大学大学院 情報理工学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立命館
平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 情報理工学部事務室

職名・氏名 事務長 ヤマダ 山田 ひろみ

電話番号 077 - 561 - 5202

(夜間) 077 - 561 - 5202

F A X 077 - 561 - 5203

e - mail hiromi-y@st.ritsumeai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に () 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 大学 学部
(学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 立命館

(2) 大学名

立命館大学

(3) 大学の位置

〒525 - 8577

滋賀県草津市野路東1-1-1

(〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京柁尾町1番地の7)

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ナガタ トヨオミ) 長田 豊臣 (平成19年2月)		
学長	(カワグチ キヨフミ) 川口 清史 (平成19年1月)		
研究科長		(ハチムラ コウザブロウ) 八村 広三郎 (平成24年4月)	届出時以降選任したため、平成24年4月1日変更(24)
副学部長 (研究科担当)		(ハットリ フミオ) 服部 文夫 (平成24年4月)	届出時以降選任したため、平成24年4月1日変更(24)

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成21年度に報告済の内容 (21)

平成24年度に報告する内容 (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注)・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は，平成22年度開設の博士後期課程の場合（平成24年度までの3年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
情報理工学研究科 情報理工学専攻 修士（工学）	2年	200人	400人	基礎となる学部等 情報理工学部

- (注)・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	200人 (-) [-]	- 人 () []	人 () []	人 () []	0.69 倍	平成24年9月に留学生11名が入学予定であり、今後も9月入学入試を実施する
志願者数	165 (0) [3]	16 (-) [16]	() []	() []		
受験者数	160 (0) [3]	16 (-) [16]	() []	() []		
合格者数	155 (0) [3]	11 (-) [11]	() []	() []		
B 入学者数	139 (0) [1]	- (-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B / A	0.69					

- (注)・ 数字は，平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には，社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 ・ 「社会人」については，届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には，留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 ・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[1] 139	[-] -	[]	[]	
2 年次	/		[]	[]	
計	[1] 139		[]		

- (注) ・ 数字は、平成 2 4 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
			平成24年度 入学者	139人	0人		
合 計	139人	0人				0%	

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計]を、[当該対象年度の入学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・様式は，平成22年度開設の博士後期課程の場合（平成24年度までの3年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士（工学）	3年	15人	45人	基礎となる学部等 情報理工学部

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	15人 (-) [-]	- 人	人	人	人	人	0.60倍 平成24年9月に留学生2名が入学予定であり、今後も9月入学入試を実施する	
志願者数	10 (2) [1]	2 (-) [2]	() []	() []	() [1]	() [2]		
受験者数	10 (2) [1]	2 (-) [2]	() []	() []	() [1]	() [2]		
合格者数	10 (2) [1]	2 (-) [2]	() []	() []	() [1]	() [2]		
B 入学者数	9 (2) [1]	- (-) [-]	() []	() []	() [1]	() [0]		
入学定員超過率 B / A	0.60							

- (注)・数字は，平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・（ ）内には，社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 ・「社会人」については，届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・[]内には，留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 ・留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位まで**記入してください。
 ・「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[1] 9	[-] -	[]	[]	[]	[]	
2 年次	/		[]	[]	[]	[]	
3 年次	/		/		[]	[]	
計	[1] 9		[]		[]		

- (注) ・ 数字は、平成 2 4 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	9人	0人	平成24年度	0人	0人		0%
合 計	9人	0人					0%

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計]を、[当該対象年度の入学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
 　　　　　　　・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

< 大学院情報理工学研究科 情報理工学専攻 >

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では、大学、学部、研究科、教学機関の掲げた人材育成像と教育目標を実現するため「教育開発推進機構」を設置し、全学に関わる教育内容の改善と教育の情報化推進にむけた取組を行うこととしている。</p> <p>本機構には、全学のFD活動の推進に関する審議・承認の場として「教育開発推進機構会議」「教育開発推進機構センター合同会議」を設置していたが、2012年度からこれを再整備し、本機構内に「教育開発総合センター会議」を設置した。なおここでの議決事項については上位の「教学委員会」にて審議されるしくみとなっている。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>教育開発推進機構会議：本会議は、機構長(本学学長)を委員長とし、機構長代理(副学長)、副機構長(学長指名)、各学部・研究科長、教育開発推進機構専任教員他関係者により構成。開催頻度は、年数回程度。</p> <p>(2011年度末で廃止)</p> <p>教育開発推進機構センター合同会議：本会議は、副機構長(学長指名)を委員長とし、各学部副学部長、各研究科副研究科長、教育開発推進機構所属教員他関係者により構成。開催頻度は、長期休暇中を除く月1回程度。</p> <p>(2011年度末で廃止)</p> <p>教育開発総合センター会議：本会議は、教育開発支援センター長を議長とし、同副センター長、接続教育支援センター長、同副センター長、教学部副部長、高大連携室長、一貫教育部副部長および教育開発推進機構所属教員により構成。開催頻度は、月2回程度。(2012年度より)</p> <p>教学委員会：教学部長を議長とし、教学部副部長、各学部副学部長、各研究科副研究科長、各教育機構のセンター長、国際部長、教学部次長、各学部・研究科事務室事務長等で構成。開催頻度は、月2回程度。</p> <p>(2012年度より)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>教育開発推進機構会議：全学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針を決定する会議体。</p> <p>主に次の審議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 本学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針 (2) 教育開発推進機構所属教員の人事に関する事項等 <p>教育開発推進機構センター合同会議：教育開発推進機構の下に設置された2つのセンター(「教育開発支援センター」「接続教育支援センター」)からの提案事項を、各学部・研究科との間で 審議・調整</p>
--

する会議として設置し、主に次の審議を行う。

(1) 上記の各センターより提案された事項

(2) 各学部・研究科が行うFD活動ならびに教育の情報化に関する事項

教育開発総合センター会議：全学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針を決定する教育開発推進機構の会議体。主に次の審議を行う。

(1) 本学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針

(2) 教育開発推進機構所属教員の人事に関する事項

(3) 各センター・プロジェクトから提案された事項等

教学委員会：本学の教学全般に関わる方針、重要事項を決定する全学機関。

主に次の審議を行う。

(1) 教学上の基本方針、毎年度の開講方針、教学総括、

(2) 学部、大学院の教学に関する事項

(3) 教育開発推進機構を含む各教育機構の重要事項等。

実施状況

a 実施内容

- ・ 教育実践フォーラム
- ・ 教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的FDプログラム）
- ・ 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換
- ・ 学びの実態調査
- ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
- ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行

b 実施方法

- ・ 教育実践フォーラムの開催
国内外の教育機関におけるIRの展開、学生に対する学びの実態調査結果分析等、教学IRに関するセミナーのほか、ICT活用等に関わる実践事例を紹介するフォーラムを実施。
- ・ 教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的FDプログラム）
研修会、ガイダンス、オンデマンド講義、ワークショップ、コンサルテーション等を行っている。
- ・ 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換
毎 Semester 全授業で授業アンケートを実施するとともに全学的に各授業で授業の中盤に「Webコースツール」や、「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」などを活用して、授業改善についての意見交換を行っている。
- ・ 学びの実態調査
定期的に学びの実態調査を実施し、学生の実態把握に取り組んでいる。また分析結果をFD活動やカリキュラム改革に活かすよう検討を行っている。またウェブにIRレポート(全学における学びの実態調査の分析レポート)を隔月で公開している(学内限定公開)。
- ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
年に4回刊行
- ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
年に1回の定期刊行

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 教育実践フォーラムの開催
平成23年度は、3回の教学IRセミナーならびにICTにかかわる教育実践フォーラムを開催し、3キャンパスでのべ160名が参加した。
- ・ 教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的FDプログラム）
主に新任教員を対象とした2年間(最長4年間)のFDプログラムを実施している。平成23年度は、16名が修了(うち6名が優秀修了者)した。平成24年2月29日に開催した修了式には、学長、学部長を含め約30名の参加があった。なお、平成23年度に2年目をむかえた受講対象者(主な対象である専任教員歴3年未満の新任教員)45名のうち修了者は13名(修了率28.8%)であった(上記16名の修了者には3年目の3名を含んでいる)。
- ・ 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換
書面での意見交換を希望する教員に対しては、所定の形式「Webコースツール」「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」を用意している。会議を通じ教員へ呼びかけを行い、希望者が実施。
- ・ 学びの実態調査

教学改善に関わる意思決定や教学改革の課題検討に資するデータの収集・分析を主眼に、2009年度より「学生の学びの実態調査」を実施。調査項目の設計段階で教員の教育に関する課題意識を可視化するとともに、学生実態を把握し、結果をカリキュラム改革に活かすよう取り組んでいる。

- ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
教育全般に関わる問題意識や課題に即した話題、各学部・研究科のFD活動や教育開発支援機構の取り組みについて紹介している。
- ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
本紀要を通じ、教職員が取り組んでいる教育実践・授業研究について全学に向けて報告・共有している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 全学的企画にあっては、主に授業担当等校務との関わりから、参加促進面において困難な点がある。このため特に新任教員対象FDプログラム等の基幹的な企画については、土日に開催する等、参加しやすい工夫を図っている。また、一般教員対象企画は、開講授業の少ない夜間を活用するなどの対応をとっている。

学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 個別授業の授業改善、組織的教学改善、学生への説明責任を目的とし、結果公開の原則を定め、授業アンケートを毎年度、前期、後期の各セメスター終盤にアンケート用紙ベースで実施している。
- ・ 上述の通り、希望する教員を中心に、各セメスターの5～6週目に「インタラクティブシート」によるアンケートをアンケート用紙ベースおよびコースツール内のアンケートツールベースで実施している。

b 教員や学生への公開状況，方法等

- ・ 各授業および分野等で分析が行われ、結果は各教員には個別分析結果を、全学にはホームページに掲載すると共に結果報告書を各学部・研究科事務室、教学機関窓口にて閲覧できるようにし、教員・学生にフィードバックしている。アンケートの回収率は全学で、講義系42.3%(平成23年度前期)、34.7%(同後期)、小集団系78.6%(平成23年度前期)、69.5%(同後期)、外国語系93.2%(平成23年度前期)、86.2%(同後期)であり、個々の教員および組織として結果をふまえて授業改善に取り組んでいる。

以上の全学での取り組みに加え、情報理工学研究科では以下の取り組みを実施した(実施予定含む)。

実施体制(研究科独自)

a 委員会の設置状況

立命館大学自己評価委員会規程にもとづき、情報理工学研究科委員会規程に「自己評価推進委員会」の設置を定めている。本推進委員会は、研究科執行部会議の構成員および各学科から選出された自己評価推進委員をもって構成する。また、情報理工学研究科運営内規に、「FD委員会」の設置を定め、研究科執行部会議構成員および各学科から選出されたFD委員をもって構成している。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

情報理工学研究科の設置が平成24年4月であることから、「自己評価推進委員会」・「FD委員会」とともに、5月に第1回委員会を開催する予定である。

c 委員会の審議事項等

各年度における実施計画等について審議決定し、具体化する。

実施状況(研究科独自)

a 実施内容

- ・ 授業方法についての研究会
- ・ ハラスメントや発達障害等に関する学習会

b 実施方法

- ・ 全教員(助手を含む)を対象とした研究会の開催

c 開催状況(教員の参加状況含む)

平成23年度は情報理工学部において、発達障害やハラスメントに関する学習会、授業運営に関する学習会や経験交流会を実施した。その参加率はいずれも全教員の約80%であった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学習会を通して、専門家からの意見や実態を把握することができ、日常の授業を実施するにあたって参考にすることができた。また、授業における経験交流により、自身の授業方法に対する振り返りになるとともに、改善につなげることができた。

(注)・「a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

情報理工学研究科では、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築といった基盤技術から、情報メディアや人、知能におよぶ応用技術、情報技術の最先端領域に至る、情報理工学の専門領域に関する高度な理論と技術に加え、創造的発見能力を兼ね備えた研究者、高度専門職業人を養成することを目的としている。

この教育目的を達成するために、以下の点を具体化している。

- ・ 前期課程においては「情報理工学特殊研究1～4」を必修科目として設置し、後期課程においては「情報理工学特別研究1～6」を設置し、丁寧な研究指導を行うとともに、高度な、あるいは専門的な実験・実習設備・機器環境を活用しながら教育研究を行っている。また、英語開講科目を設置し、国際的な研究の場で運用できる英語力の獲得や、国内外の産業界や研究機関との連携による研究力量の向上を図っている。
- ・ 外国人学生と日本人学生が共同して研究を行うことにより、国際感覚を養い、世界で活躍できる力を養成している。
- ・ 後期課程大学院生に対しては、「産学連携」を軸に、産業界でイノベーション創出を担いうる能力の涵養とシステムの構築を目的にプログラムを実施し、研究者としてだけでなく、企業への新たなキャリアパスを示しながら、将来を見据えた研究支援の強化を行っている。

入学状況にかかっては、開設初年度となる平成24年度は5月1日現在において、前期課程入学定員200名に対して139名、後期課程入学定員15名に対して9名である。なお、9月入学も実施していることから、前期課程・後期課程ともさらに10名程度の入学を受け入れる予定である。平成25年度に向けては、入学試験方式の検討とともに、入試広報の充実や海外を含めた入学説明会の実施等により、情報理工学研究科が求める人材の確保に努める。

自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成23年度自己点検・評価報告書を平成23年11月に公開。
- ・平成24年度自己点検・評価報告書を平成24年11月に公開予定。

b 公表方法

- ・大学ホームページ

認証評価を受ける計画

- ・平成23年度に大学基準協会による機関別・認証評価を受審済。

(注)・届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成25年 3月 31日)